

目的：国際婦人年以來、婦人の自立や婦人の地位に関する論議が活発であり、本年は婦人10年の中間年であり、前半の5年間に各国で何が前進したかが問われ、さらに後半に何を進めるべきかが各国代表によって討議がなされる。このような動向の中で婦人の意識や実態の変化が伝統的家族関係にどのような影響をしているかを分析し、婦人問題の研究の資料としたい。

方法：データは52年鳥取県の「平等・発展・平和をめざす婦人の10年」推進協議会の調査をもとにする。調査対象は20歳以上の婦人2000名を無作為抽出。共働きが一般化する中で婦人の家庭と職業に対する考え方と、婦人の生きがい、性分業観、家庭における地位、夫の財産の相続分、子どもの教育観などとの関連をみた。

結果：①家事専念型は35.2% ②家事中心+仕事型は46.9% ③仕事中心、家事合理化型は13.7%である。地域別では①と②は農山漁村、③は市街地に多く、職業別では①は無職と内職に、②は雇用労働に多い。年代別では①は50代に、②は20、30、40代に、③は20、40、60代にやや多い傾向にあり、未婚別では①は死別離別者が、②は既婚者が、③は未婚者が多い。次いで③は①②よりも生きがいをもつ比率は高く、性別分業を否定するものも多い。家庭における夫との地位は対等のものが多く、夫に対して「主人」と呼ばないものが多い。子どもの教育面でみた場合、男女の性による差の開きが少ないといえる。社会活動への参加の実態は最も多く、その内容は政治活動や消費者運動、環境をよくする運動など何れも他より多く、選挙姿勢についてみても主体的であるといえる。